



総務省

e-かわらばん近畿

近畿総合通信局

2017年11月2日

第239号 1/2



ネット社会のトラブルから青少年を守るために

～青少年のインターネットリテラシー向上に向けて
「スマホ連絡会（近畿）」を開催～



総会の模様

近畿総合通信局は、平成29年10月10日に、「スマートフォン時代に対応したインターネット利用に関する連絡会」（スマホ連絡会（近畿））第5回定期総会を開催し、地方自治体、学校関係者や通信事業者など約80名が出席しました。

スマホ連絡会（近畿）は、青少年のインターネット・リテラシー向上に資する活動を行うため、近畿2府4県の関係団体等で構成し、広域的なものとして全国でも注目されている組織です。

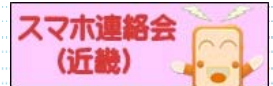
近年、スマートフォンの急速な普及により、情報へのアクセスや発信が容易になり、日常生活の利便性が大いに向上しています。

一方で、不用意な使用によりトラブルや犯罪に巻き込まれることも少なくなく、特に青少年に対してスマートフォンやインターネットを安心・安全に利用できるような取り組みが求められており、スマホ連絡会（近畿）では、これまでシンポジウムや動画コンテストなどを開催してきました。

今回の総会では、通信事業者の啓発活動などが紹介されたほか、先に募集した「インターネットの安心・安全に関する動画フェスタin近畿2017」の入賞候補作品が上映され、出席者による人気投票が行われました。12月初旬に審査結果を公表し、12月17日（日）に優秀作品発表会を開催する予定です。

スマホ連絡会について詳しくはこちら

<http://www.soumu.go.jp/soutsu/kinki/sumaho-kinki/index.html>



南海トラフ巨大地震に備えるラジオの役割と課題

～ラジオと防災シンポジウム2017～



挨拶する近畿総合通信局
安藤局長

日本コミュニティ放送協会（JCBA）近畿地区協議会が主催し、近畿総合通信局が後援する「ラジオと防災シンポジウム2017」が平成29年10月12日（木）、兵庫県西宮市で開催され、防災関係者や市民など約200名が参加しました。

冒頭、近畿総合通信局の安藤英作（あんど う えいさく）局長が挨拶を行い、続いて、関西学院大学災害復興制度研究所の山中茂樹（やまなか しげき）顧問から「どうするラジオ！逃げない被災者・逃げられない被災者」と題した基調講演がありました。

その後、「南海トラフ地震に備える～ラジオの役割と課題」と題して、自治体やメディア関係者によるパネルディスカッションが行われ、阪神・淡路大震災や東日本大震災の経験を踏まえた南海トラフ巨大地震への備えとラジオの活用が議論されました。



総務省

泉大津市でコミュニティ放送局が開局へ ～放送開始に向けた予備免許を「エフエム泉大津」に交付～

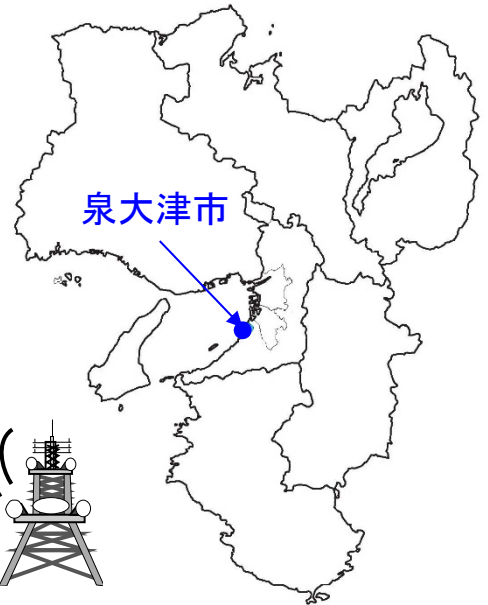
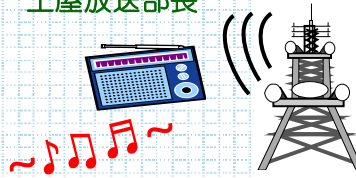
近畿総合通信局は、株式会社エフエム泉大津（代表取締役 高寺壽（たかであら ひさし））から免許申請のあったコミュニティ放送局に対し、平成29年10月19日に予備免許通知書を交付しました。

コミュニティ放送局としては大阪府内で9局目となり、近畿管内では39局目となります。

同放送局は、12月に放送を開始する予定です。



←
右は
高寺代表取締役
左は
土屋放送部長



信書便事業の動向とビジネスモデルを紹介

～西日本の信書便事業者が意見交換～



【特定信書便マーク】

特定信書便事業者であることを示すシンボルマーク。総務省が制定し、希望する事業者が使用しています。

総務省は、信書便事業（民間事業者による信書の送達事業）への参入の増加を踏まえ、事業を取り巻く動向を事業者へ情報提供するとともに、多様化するビジネスモデルや利用ニーズについて意見交換を行うため、平成29年10月18日（水）、近畿総合通信局を会場にして「信書便事業に関する意見交換会」を開催しました。



意見交換会の模様

当日は、東海から九州地方までの西日本各地から22社29名の信書便事業者が出席し、総務省からの概況説明のほか、事業者のビジネス事例が紹介されました。また、事業者同士の意見交換も活発に行われました。



編集・発行

近畿総合通信局総務部
総務課
企画広報室

〒540 -8795

大阪市中央区大手前1-5-44

大阪合同庁舎第1号館

TEL : 06(6942)8508

<http://www.soumu.go.jp/soutsu/kinki/>